

# 経済・金融 フラッシュ

## 臨時決定会合(8/30)：

円高対応、新型オペの期間を6ヶ月に延長

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

### 1. 臨時決定会合を開催し、追加緩和を決定

日銀は30日に臨時決定会合を開催し、急激な円高・株安による景気悪化を防ぐため、追加金融緩和策を決定した。政府が追加経済対策の基本方針を30日に決めるのに合わせ、政府・日銀が一体となって円高などに取り組む姿勢を鮮明にした。

米国に出張していた白川方明総裁は、30日に予定されていた帰国を29日に前倒した。先週23日、菅総理と白川総裁が電話会談を行なっているが、その際には具体的な追加策にはつながらなかった。しかし、その後も円高・株安が続き、企業経営者・国民から政府・日銀の無策に対する批判が高まったことが「臨時決定会合」に踏み切るといふ流れになったのだろう。

今回の追加緩和策は、昨年12月に導入した新型オペの拡充策となった。具体的には、年0.1%の固定金利で期間3カ月の資金を供給する共通担保資金供給オペ(新型オペ)を6カ月に延長(資金供給も20⇒30兆円に増額)した。市場では新型オペ20兆円から30兆円への増額と予想する向きが多かったが、期間延長したということは、①「サプライズ」を少なからず意識し、②期間延長によりターム物金利を低下⇒円高対応という意図を明確にしたと思われる。日銀がこれまで緩和姿勢を明確にしてきたFRBに対して「後手・無策」との批判があったことを少なからず意識しているのだろう。

### 2. 結局今後も「通貨安合戦」?

追加緩和の効果だが、もともと短期金利がほぼゼロ、長期金利も1.0%という超低金利の中で、家計や企業は潤沢な流動性を有しており、追加的に長短金利が低下しても経済行動や期待などに働きかけられる効果は限定的といわざるをえない。

また今週末には米国で雇用統計の発表を控えている。経済統計が予想よりも悪ければ、早ければ9月下旬にも米国では追加緩和が打ち出される可能性もある。そうなれば為替市場ではドル安・円高の圧力がかかりやすく、今回の限定的な追加緩和効果も相殺されてしまう可能性も高い。

国内政局の不透明・不在も続き、今後も日銀に対してさらなる緩和を求める声はやみそうにない。

結局今回と同じように、「円高になると対応を迫られる」という状況が続くそうだ。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。